

# 2002年度 上半期 連結業績ハイライト

2002年10月31日

[米国会計基準]

住友商事株式会社

単位: 億円(億円未満四捨五入)

## 当上半期の 経営成績

当上半期 (02/9期)	前年同期 (01/9期)	前年同期比	
		金額	増減率(%)

当上半期実績の概要
-----------

売上高	45,685	48,350	△ 2,665	△ 5.5
売上総利益	2,376	2,409	△ 33	△ 1.4
販売費及び一般管理費	△ 2,019	△ 1,994	△ 25	△ 1.3
貸倒引当金繰入損益	30	8	22	275.1
営業利益	387	423	△ 36	△ 8.6
利息収支	△ 31	△ 78	47	59.9
受取配当金	34	38	△ 4	△ 9.9
有価証券損益	△ 90	121	△ 212	-
固定資産損益	39	8	31	370.4
その他の損益	20	△ 123	143	-
税引前利益	359	391	△ 31	△ 8.0
法人税等	△ 152	△ 166	14	8.2
税引後利益	207	225	△ 18	△ 8.0
少数株主損益	△ 29	△ 23	△ 7	△ 29.8
持分法による投資損益 (税引後)	36	1	36	-
当期純利益	214	203	11	5.4

<b>売上総利益</b> エム・エス・コミュニケーションズなど子会社から関連会社への 移行の影響△73を含む
(好調ビジネス) ・首都圏マンション販売などの不動産関連事業(生活資材・建設不動産) ・農水産関連事業や小売業など子会社の業績改善(生活産業) ・欧州における自動車ディーラー事業の基盤拡大(輸送機・建機) ・米国における塩ビパイプ事業の業績改善(化学品)
(不調ビジネス) ・端境期だったプロジェクト案件(機電) ・市況低迷・需要低迷の影響を受けた国内取引 (国内ブロック・支社・支店)
<b>利息収支</b> 金利低下による改善
<b>有価証券損益</b> ・情報通信関連投資のキャピタルゲインの減少及び 株式評価損の増加
<b>その他の損益</b> ・銅地金取引に係る調査費用の減少 ・前期は銅地金取引に係る和解金の支払、本社ビル移転費用あり
<b>持分法による投資損益</b> ・ジュピターテレコム、バツヒジャウプロジェクト改善 ・エム・エス・コミュニケーションズの関連会社化

( 期初予想

200 )

## 当上半期の セグメント情報

当上半期 (02/9期)	前年同期 (01/9期)	前年同期比	売上総利益		
			当上半期 (02/9期)	前年同期 (01/9期)	前年同期比

当上半期 (02/9期)	前年同期 (01/9期)	前年同期比	営業利益		
			当上半期 (02/9期)	前年同期 (01/9期)	前年同期比

当上半期 (02/9期)	前年同期 (01/9期)	前年同期比	当期純利益		
			当上半期 (02/9期)	前年同期 (01/9期)	前年同期比

金属
輸送機・建機
機電
情報産業
化学品
資源・エネルギー
生活産業
生活資材・建設不動産
金融・物流
国内ブロック・支社・支店
海外現地法人・海外支店
計
消去又は全社
連結

182	190	△ 8
422	395	27
87	137	△ 50
182	218	△ 36
121	138	△ 17
148	154	△ 6
439	406	33
252	194	58
70	68	3
251	276	△ 25
286	303	△ 18
2,440	2,480	△ 40
△ 64	△ 71	6
2,376	2,409	△ 33

51	52	△ 2
84	87	△ 3
△ 30	8	△ 37
10	15	△ 5
18	25	△ 7
19	22	△ 3
63	31	32
99	49	50
4	6	△ 2
22	40	△ 18
31	63	△ 32
370	398	△ 28
17	26	△ 9
387	423	△ 36

37	25	12
44	33	11
△ 26	10	△ 36
△ 40	6	△ 45
12	12	0
21	14	7
29	7	22
39	18	21
6	5	2
4	20	△ 16
31	48	△ 17
157	197	△ 39
57	6	50
214	203	11

**当上半期の財政状態**

当上半期 (02/9期末)	前期 (02/3期末)	前期末比
------------------	----------------	------

補足説明

総資産	46,130	48,526	△ 2,396
株主資本	6,414	6,504	△ 89
株主資本比率	13.9%	13.4%	0.5pt改善
有利子負債(現預金NET)	23,990	25,288	△ 1,298
D/Eレシオ(NET)	3.7倍	3.9倍	0.2pt改善

総資産	46,130	48,526	△ 2,396
株主資本	6,414	6,504	△ 89
株主資本比率	13.9%	13.4%	0.5pt改善
有利子負債(現預金NET)	23,990	25,288	△ 1,298
D/Eレシオ(NET)	3.7倍	3.9倍	0.2pt改善

**株主資本比率**  
国内取引に係る営業債権の減少や円高による外貨建資産の目減りなどにより総資産が減少したことに伴い、0.5ポイント改善

**D/Eレシオ(NET)**  
有利子負債の返済により、0.2ポイント改善

**当上半期のキャッシュ・フロー**

当上半期 (02/9期)	前年同期 (01/9期)
-----------------	-----------------

補足説明

営業活動によるキャッシュ・フロー	979	342
投資活動によるキャッシュ・フロー	25	△ 141
＜フリーキャッシュ・フロー＞	<1,004>	<202>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,008	△ 449
換算差額	△ 30	21
キャッシュの増減額	△ 33	△ 226

営業活動によるキャッシュ・フロー	979	342
投資活動によるキャッシュ・フロー	25	△ 141
＜フリーキャッシュ・フロー＞	<1,004>	<202>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,008	△ 449
換算差額	△ 30	21
キャッシュの増減額	△ 33	△ 226

**フリーキャッシュ・フロー**  
営業活動によるキャッシュ・フローが大幅なキャッシュ・インとなった一方、よりリターンの高い資産への入替を促進したことにより、投資活動によるキャッシュ・フローはほぼ均衡

**財務活動によるキャッシュ・フロー**  
営業活動で得た資金により有利子負債の返済に努めた結果、大幅なキャッシュ・アウト

**通期の見通し**

2002年度 年間見通し (03/3期)	2001年度 年間実績 (02/3期)	前期比	
		金額	増減率(%)

下半期見通しの概要

(期初予想)

売上高	(95,000)	95,000	96,454	△ 1,454	△ 1.5
売上総利益	(5,200)	5,100	4,873	227	4.7
販売費及び一般管理費	(△ 4,150)	△ 4,050	△ 4,008	△ 42	△ 1.0
貸倒引当金繰入損益	(△ 50)	△ 50	19	△ 69	-
営業利益	(1,000)	1,000	884	116	13.1
利息収支	(△ 120)	△ 60	△ 138	78	56.5
受取配当金	(70)	60	67	△ 7	△ 10.4
有価証券損益	} (△ 50)	} △ 130	} 17	} △ 147	} -
固定資産損益					
その他の損益					
税引前利益	(900)	870	830	40	4.8
法人税等	(△ 350)	△ 335	△ 328	△ 7	△ 2.1
税引後利益	(550)	535	502	33	6.6
少数株主損益	(△ 50)	△ 65	△ 52	△ 13	△ 25.0
持分法による投資損益(税引後)	(50)	80	2	78	-
当期純利益	(550)	550	452	98	21.7

売上高	(95,000)	95,000	96,454	△ 1,454	△ 1.5
売上総利益	(5,200)	5,100	4,873	227	4.7
販売費及び一般管理費	(△ 4,150)	△ 4,050	△ 4,008	△ 42	△ 1.0
貸倒引当金繰入損益	(△ 50)	△ 50	19	△ 69	-
営業利益	(1,000)	1,000	884	116	13.1
利息収支	(△ 120)	△ 60	△ 138	78	56.5
受取配当金	(70)	60	67	△ 7	△ 10.4
有価証券損益	} (△ 50)	} △ 130	} 17	} △ 147	} -
固定資産損益					
その他の損益					
税引前利益	(900)	870	830	40	4.8
法人税等	(△ 350)	△ 335	△ 328	△ 7	△ 2.1
税引後利益	(550)	535	502	33	6.6
少数株主損益	(△ 50)	△ 65	△ 52	△ 13	△ 25.0
持分法による投資損益(税引後)	(50)	80	2	78	-
当期純利益	(550)	550	452	98	21.7

**売上総利益(期初予想比△100)**  
・アジアを中心としたプラント取引の増加  
・堅調な不動産関連事業  
・住商オートリース・住商情報システム・サミットなどの主要な子会社の業績の堅調な推移  
・一方、国内を中心とした景気の低迷の影響などによる悪化懸念あり

**販売費及び一般管理費(期初予想比+100)**  
上半期並と予想

**貸倒引当金繰入損益**  
不透明な経済環境を考慮し、年間ベースでは期初予想を据置き

**利息収支(期初予想比+60)**  
上半期並みの水準が維持される見通し

**その他(期初予想比△80)**  
株価の低迷による株式評価損拡大の懸念あり

**持分法による投資損益(期初予想比+30)**  
・ジュピターテレコム、パソビジャウプロジェクトの更なる改善  
・ジュピタープログラミング、住商リースなどの業績が堅調に推移

上場会社名 **住友商事株式会社**

上場取引所 東大名福

コード番号 8053

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sumitomocorp.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 岡 素之

問合せ先責任者 役職名 広報部長 主計部長

氏名 中島 敬二 TEL 03-5166-3089 中村 仁 TEL 03-5166-3354

中間決算取締役会開催日 2002年 10月 31日

米国会計基準採用の有無 有

1. 2002年 9月中間期の連結業績(2002年 4月 1日 ~ 2002年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (表示金額は百万円未満四捨五入)

	売 上 高		営 業 利 益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2002年 9月中間期	4,568,536	5.5	38,722	8.6	35,934	8.0
2001年 9月中間期	4,834,998	3.2	42,349	2.5	39,079	41.9
2002年 3月期	9,645,379		88,368		83,008	

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	円 銭	円 銭
2002年 9月中間期	21,407	5.4	20.12	19.74
2001年 9月中間期	20,302	37.7	19.08	18.69
2002年 3月期	45,216		42.49	41.59

(注) 持分法投資損益 2002年 9月中間期 3,636百万円 2001年 9月中間期 63百万円 2002年 3月期 209百万円  
期中平均株式数(連結) 2002年 9月中間期 1,064,070,538株 2001年 9月中間期 1,064,188,928株 2002年 3月期 1,064,206,644株  
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、税引前利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

従来、「少数株主損益」は「税引前利益」に含めて計上しておりましたが、2002年3月期より「税引前利益」には含めず独立掲記してあります。これに伴い、2001年9月中間期の「税引前利益」も同様に組み替えて表示してあります。

売上高・営業利益は日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものであります。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
2002年 9月中間期	4,612,998	641,428	13.9	602.80
2001年 9月中間期	4,777,892	597,440	12.5	561.45
2002年 3月期	4,852,554	650,366	13.4	611.14

(注) 期末発行済株式数(連結) 2002年 9月中間期 1,064,078,559株 2001年 9月中間期 1,064,110,434株 2002年 3月期 1,064,192,949株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2002年 9月中間期	97,895	2,541	100,757	273,386
2001年 9月中間期	34,237	14,054	44,935	228,897
2002年 3月期	72,726	78,823	26,651	276,726

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 542社 持分法適用関連会社数 192社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 36社 (減少) 17社 持分法(新規) 9社 (減少) 14社

2. 2003年 3月期の連結業績予想(2002年 4月 1日 ~ 2003年 3月 31日)

	売 上 高	当 期 純 利 益
	百万円	百万円
通 期	9,500,000	55,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51円 69銭

上記業績予想に関連する事項は、連6ページをご参照下さい。

# 企業集団の状況

住友商事株式会社

(1) 当グループは、住友商事株式会社を核として、全世界にまたがる営業拠点及びその情報ネットワークを活用し、あらゆる分野にわたる商品取引を行う他、関連する取引先に対する各種ファイナンスの提供、各種プロジェクトのオーガナイザー及びコーディネーターとしての機能発揮、情報産業分野やリテール分野を始めとした事業投資を行う等総合商社として多角的に取り組んでおります。

(2) オペレーティング・セグメントごとの取扱商品又は事業の内容、及び主要な関係会社は以下の通りです。

セグメント	取扱商品又は事業の内容	主要な関係会社名	
金属事業	鉄鋼及び非鉄金属製品の国内・貿易取引、加工及び関連事業を推進。	住商メタレックス(子) Asian Steel Company(子) SC Steel Investment(子)	住商鉄鋼販売(子) SC Metal(子)
輸送機・建機事業	船舶・航空機・鉄道交通システム・自動車・建設機械及び関連機器・部品の国内・貿易取引及び関連事業を推進。	住商オートリース(子) Oto Multiartha(子)	Summit Development(子) 大島造船所(関)
機電事業	産業・インフラ用の各種機械・設備、電力・エネルギー関連の各種機器・設備及び情報通信ネットワーク関連の機器・システム等の取扱い・工事、及び関連事業を推進。	住商機電貿易(子) Mobicom Corporation(関)	住商マシネックス(子)
情報産業事業	情報通信関連機器・部品・材料及びそれらに関連するシステム・装置の取扱い・工事等を推進するとともに、映像・ケーブルテレビ等のメディア事業及び電気通信・インターネット関連事業を推進。	住商情報システム(子) Sumitronics Asia Holding(子)	住商エレクトロニクス(子) ジュピターテレコム(関)
化学品事業	無機・スペシャリティ化学品、メディカルサイエンス・農業関連製品、バイオテクノロジー関連資材・システム及び合成樹脂・有機化学品関連原料・製品の取扱い、及び関連事業を推進。	住友商事プラスチック(子) 住友商事ケミカル(子)	住商ファーマインターナショナル(子) Cantex(子)
資源・エネルギー事業	鉄鉱石・石炭・鉄鋼原料・非鉄金属原料の開発・輸入、石油・LNGの開発・輸入、石油・ガス・石炭関連原料及び製品の取扱い、及び国内電力・エネルギー関連事業の推進。	住商石油(子) ヌサ・テンガラ・マイニング(子) エルエヌジー・ジャパン(関)	住商ILB-ガスホールディングス(子) Sumisho Coal Australia(子)
生活産業事業	食糧・食品、肥料、繊維等の原材料及び製品の取扱い、小売・流通・消費者向けサービスの提供及び関連事業の推進。	サミット(子) 日東バイオン(子) マミー・マート(関)	新光製糖(子) 吉原製油(関) 住商オットー(関)
生活資材・建設不動産事業	セメント、木材、紙パルプ、タイヤ等の各種生活関連資材の取扱い及び建設・不動産事業の推進。	住商紙パルプ(子) アイジー工業(子) Sumitmas Property(関)	住商セメント(子) 三井住商建材(関)
金融・物流事業	金融関連ビジネス、物流・保険関連ビジネス等の推進。	住商ブルーウェル(子) East Jakarta Industrial Park(子)	スミトランス・ジャパン(子) 住商キャピタルマネジメント(子)
国内ブロック・支社・支店	日本国内の主要な拠点において、多種多様な活動を推進。	住商テキスタイル(子) 住商モンブラン(子) 日本カタン(関)	住商鋼板加工(子) レイビ(子)
海外現地法人・海外支店	海外の主要な拠点において、多種多様な活動を推進。	米国住友商事(子) シンガポール住友商事(子)	欧州住友商事ホールディング(子) 在中国現地法人8社(子)
全社		住商リース(関)	

1. (子)は子会社、(関)は関連会社であります。

2. 上記の内、公開会社には、印(東京証券取引所等)、及び 印(店頭登録)を付しております。

# 経営方針

住友商事株式会社

## 1. 中期経営戦略と当上半期における事業活動等

### ステップ・アップ・プラン

当社は、来年3月までの中期経営計画「ステップ・アップ・プラン」に基づき、経営資源を戦略的に配分し、グループ全体で総合力を発揮して、収益基盤の飛躍的拡大と企業体質の一層の強化に取り組んでおります。同プランはあと数ヶ月を残すところとなりましたが、これまで概ね順調に推移しております。また、組織の改編については、機能強化と生産性の向上を目指し、本年7月にコーポレート部門を「6グループ」から「2グループ、1オフィス、1部」としました。

### コアビジネスの構築・拡充とその成果

「ステップ・アップ・プラン」の実現を目指し、営業部門ではコアビジネスの構築と拡充に注力しましたが、その具体例は次のとおりです。

#### 消費者直結の小売事業

ドラッグストア事業については、本年4月、「住商リテイルストアーズ」と一昨年に買収した「朝日メディックス」の事業を「住商ドラッグストアーズ」に統合し、チェーン展開に弾みをつけました。これにより、首都圏における店舗は、調剤室併設型の「トモズ」を主体に70店舗まで拡大しました。また、ブランド事業としては、昨年設立した「コーチ・ジャパン」が、本年5月に東京・銀座に旗艦店をオープンするなど、事業の拡大に向けて積極的な店舗展開を推進しています。

#### エネルギー事業

日商岩井との合併会社「エルエヌジー・ジャパン」では、同社が権益の一部を有するガス田からLNG（液化天然ガス）を中国の福建省に供給する契約が成立するなど、順調にビジネスを展開しました。また、環境に配慮したクリーン・エネルギーの需要が高まるなか、新たに設立した子会社を事業主体として、東北電力向けの大規模風力発電事業を落札しました。さらに、水素と酸素を反応させて発電する燃料電池の米国における開発・製造会社「アキュメントリクス」に資本参加し、日本におけるマーケティング・販売事業の独占的实施権を取得しました。

#### バイオテクノロジー関連事業

「住商ファーマインターナショナル」が、国内製薬会社等に対し創薬研究支援サービス活動を展開するとともに、「住商バイオサイエンス」が、同社と緊密な連携を取りながらバイオ関連機器・装置の販売等を推進しました。さらに、これら2社と共同で昨年立ち上げたバイオベンチャーファンドを通じて、有望企業への投資を進め、この分野における総合的な展開を図りました。

#### 情報通信関連事業

CATV・インターネット・電話の複合サービスを提供する「ジュピターテレコム（J-COM）」は、順調に加入世帯数を伸ばし、本年9月末には約152万世帯（前年同期比29%増）となりました。また、J-COMでは、ブロードバンド（高速大容量）通信による動画コンテンツの有料配信サービスを開始し、その料金の銀行口座引落としによる決済システムを、国内のCATV業界で初めて採用しました。さらに、CATV及び衛星放送向け番組供給事業の統括運営会社である「ジュピター・プログラミング」は、J-COMとも連携し、映画・スポーツ等の多彩な番組販売を推進しました。

### 中国市場への取り組み

経済発展の著しい中国において、当社は、現地企業の「上海大衆交通集団」や佐川急便と合併で同国内での小口運送（宅配便）事業を開始したほか、アジア各国での豊富な実績を基に、無錫市と共同で工業団地の開発に着手し、物流ネットワークの構築に注力しました。また、昨年から全社ミッションを9度にわたって中国各地に派遣し、同国経済の一翼を担う民営企業とのビジネス拡大を図りました。その結果として、従来から家電関連取引のあった「TCL集団」への資本参加等を進めました。さらに、中国における営業基盤を拡大するため、「スミトロニクス上海」を設立し、サプライ・チェーン・マネジメント（SCM）<sup>（注）</sup>による電子部品の一括供給事業を推進しました。また、塩ビ関連事業では、中国での高品質フィルムの需要が飛躍的に増加すると見込まれることから、現地の製造・販売会社である「さんすいちやうほうそ ころう三水長豊塑膠」に出資するなど、将来への布石を打ちました。

その他の事業展開においても、当社は総合力を発揮し、高付加価値化を図りました。例えば、自動車ディーラー事業では、これまで注力してきた欧州やオーストラリアのほか、アジアでも買収により販売拠点を増やし、メキシコには自動車金融子会社を設立しました。また、住宅建材の分野では、優れた技術力を持つ外壁材トップメーカーである「アイジー工業」との間で資本・業務提携し、住宅建材市場への対応を強化しました。アジアでの鋼板加工事業では、「野村トレーディング・ホールディングス」の鉄鋼貿易事業を譲り受け、合計16社からなる鋼板加工センター体制により、積極的な事業展開を図りました。

### コンプライアンス（法令遵守）

当社は、一昨年11月にコンプライアンス委員会を設置し、昨年4月には同委員会にて社内マニュアルを作成のうえ、啓蒙活動に努めて参りましたが、当上半期においても、コンプライアンスの徹底に注力しました。特に、食品の安全性と表示に関する問題については、関係営業部門を中心に横断的な委員会を設置し、子会社を含めた管理・啓蒙に努めました。

### 銅地金取引問題

銅地金取引問題については、外国において当社を被告として提起されている数件の民事訴訟を早期に解決すべく、最善を尽くしております。また、不正取引を幫助した外国の金融機関等に対して既に提起している民事訴訟において、損害の回復に最大限の努力をしています。

（注）「サプライ・チェーン・マネジメント（SCM）」とは、原材料の調達や生産、販売までの商品の流れ、代金の流れ及び情報の流れの全体を、高度な情報技術、物流技術等を用いて最適化する経営効率化の手法です。

## 2. 今後の対処すべき課題

当社は、「ステップ・アップ・プラン」の定量目標である連結リスク・リターン<sup>(注)</sup>5%（税引後）の達成に向けた最終段階にあります。中期的には、株主資本コスト7.5%をカバーするリスク・リターンの実現に向けて、収益力の強化に取り組んで参ります。また、コンプライアンス（法令遵守）については、当社の各事業部門・ブロック及び主な海外拠点に「コンプライアンス・リーダー」を設置し、各組織・地域におけるコンプライアンスの強化を図るとともに、子会社のコンプライアンス体制を整備することにより、当社グループ全体としての体制強化を目指します。

一方、コーポレートガバナンスについては、経営の効率性・健全性の向上を目指し、透明性を確保していくことをその根幹に据え、監査役体制の強化と機能の充実、社外アドバイザーの選任、取締役の減員、執行役員制度の採用及び会長・社長の年齢・任期の制限等につき、具体的に検討して参ります。

当社は、以上の諸施策を通じて、全てのステークホルダーの豊かさと夢を実現し、グローバルなリーディングカンパニーを目指して、一層の発展を図って参ります。また、企業価値をさらに高め、当社の事業活動に共感いただけるよう努めていく所存です。

（注）「リスク・リターン」とは、「事業が抱えるリスクに対する収益性」をみる指標です。その分子には当該事業で得られるキャッシュフローベースで捉えた収益（リターン）を置き、分母には当該事業のリスクが現実のものとなった場合に生じうる最大損失可能性額（リスクアセット）を用いて計算します。

## 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、より広範な投資家の株式市場への参加を促進し、株式の流動性を高める有用な施策のひとつと考えておりますが、当社株式の流動性については、現状十分に確保されていると考えられることから、今後、市場の要請及び引下げに要する費用等を勘案し慎重に検討して参ります。

## 4. 配当方針

当社は、長期にわたり安定して株主に報いることを基本方針とし、1989年度より継続して年8円の普通配当を実施しております。

# 経営成績及び財政状態

住友商事株式会社

## 1. 当上半期の連結業績

当上半期の連結売上高は、長引く国内需要の低迷に加え、前期に引き続き低採算取引の見直しを進めたこと、及び一部の連結子会社が他社と統合し関連会社となった影響などにより、前年同期を5.5%下回り、4兆5,685億円となりました。売上総利益は、前年同期に比べ1.4%減少の2,376億円となりました。これをセグメント別に見ますと、生活資材・建設不動産事業部門は首都圏マンション販売などの不動産関連事業が好調に推移し、生活産業事業部門では農水産、消費流通事業子会社の業績が改善したほか、輸送機・建機事業部門は欧州の自動車ディーラー事業の拡大などにより増加しました。一方、機電事業部門はプラント輸出取引が減少し、情報産業事業部門では連結子会社が関連会社へ移行したことによる影響により減少したほか、化学品事業部門、国内ブロック、海外現地法人が減少しました。

販売費及び一般管理費は、退職給付費用やソフトウェア償却費の増加、及び子会社での事業基盤の拡大などにより、前年同期に比べ25億円増加しました。一方、貸倒引当金繰入損益では、過去に引当済みの債権の回収などにより、一部の貸倒引当金を取り崩した結果、前年同期に比べ22億円改善しました。

そのほか、情報産業関連投資等に係る有価証券評価損を計上しましたが、利息収支、固定資産損益などの改善に加え、持分法による投資損益が36億円好転したことにより、当上半期の連結純利益は214億円となり、前年同期に比べ11億円、率にして5.4%の増益となりました。

## 2. 通期の業績（連結ベース）は次のとおり見通しております。

連結売上高	9兆5,000億円
売上総利益	5,100億円
当期純利益	550億円

（注）見通しに関する情報はあくまでも開示時点での予測でありまして、四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであります。したがって、株主・投資家の皆様には、これらの情報のみに全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれら情報を逐次改訂する義務を負うものではないことを認識いただくようお願い申し上げます。



### 3. 連結財政状態

当上半期末の総資産は、国内取引に係る営業資産の減少や円高による外貨建資産の目減りなどにより、前期末に比べ 2,396 億円減少し、4 兆 6,130 億円となりました。株主資本は、株価下落や円高の影響により、前期末に比べ 89 億円減少し、6,414 億円となりました。この結果、株主資本比率は 13.9%となり、前期末に比べ 0.5 ポイント改善しました。

当上半期のキャッシュ・フローは、営業活動では順調に資金を創出し 979 億円のキャッシュインとなりました。投資活動では戦略的な投資を進める一方で、リターンの低い資産からの資金の回収を図り、Net で 25 億円のキャッシュインとなり、フリーキャッシュ・フローは 1,004 億円のキャッシュインとなりました。この資金により有利子負債を返済した結果、財務活動によるキャッシュ・フローは 1,008 億円のキャッシュアウトとなりました。

以上により、当期末の現金及び現金同等物は前期末に比べて 33 億円減少し、2,734 億円となりました。

# 連結損益計算書

[ 米国会計基準 ]

(単位：百万円)

住友商事株式会社

科 目	当上半期 (2002/4～9)	前年同期 (2001/4～9)	前年同期比		第1四半期 (2002/4～6)	第2四半期 (2002/7～9)
			金額	増減率		
売 上 高	4,568,536	4,834,998	266,462	5.5%	1,975,494	2,593,042
売 上 総 利 益 (売上総利益率)	237,574 ( 5.20% )	240,901 ( 4.98% )	3,327	1.4%	115,055 ( 5.82% )	122,519 ( 4.72% )
販売費及び一般管理費	201,875	199,358	2,517	1.3%	97,604	104,271
貸倒引当金繰入損益	3,023	806	2,217	275.1%	670	3,693
営 業 利 益	38,722	42,349	3,627	8.6%	16,781	21,941
その他の収益・費用						
利息収支	3,114	7,765	4,651	59.9%	1,726	1,388
受取配当金	3,449	3,830	381	9.9%	2,737	712
有価証券損益	9,037	12,139	21,176	-	688	8,349
固定資産損益	3,909	831	3,078	370.4%	444	3,465
その他の損益	2,005	12,305	14,310	-	404	2,409
その他の収益・費用計	2,788	3,270	482	14.7%	363	3,151
税 引 前 利 益	35,934	39,079	3,145	8.0%	17,144	18,790
法人税等	15,216	16,570	1,354	8.2%	7,439	7,777
税 引 後 利 益	20,718	22,509	1,791	8.0%	9,705	11,013
少数株主損益	2,947	2,270	677	29.8%	933	2,014
持分法による投資損益(税引後)	3,636	63	3,573	-	1,537	2,099
当 期 純 利 益	21,407	20,302	1,105	5.4%	10,309	11,098

(注) 従来、「少数株主損益」は「税引前利益」に含めて計上していましたが、当上半期より「税引前利益」には含めず独立掲記しております。  
これに伴い、前年同期の「税引前利益」も同様に組み替えて表示しております。

# 連 結 貸 借 対 照 表

[ 米国会計基準 ]

(単位：百万円)

住友商事株式会社

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
期 別 科 目	当上半期 (2002/9末)	前 期 (2002/3末)	増 減	期 別 科 目	当上半期 (2002/9末)	前 期 (2002/3末)	増 減
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	273,386	276,726	3,340	短期借入金	536,094	773,829	237,735
定期預金	9,772	7,870	1,902	一年以内に期限の 到来する長期債務	426,723	356,527	70,196
有価証券	5,131	5,567	436	営業債務			
営業債権				支払手形	119,264	166,565	47,301
受取手形及び 短期貸付金	251,924	289,416	37,492	買掛金	639,561	672,954	33,393
売掛金	1,003,417	1,072,464	69,047	関連会社に対する債務	27,485	25,361	2,124
関連会社に対する債権	169,058	162,454	6,604	未払法人税等	13,871	9,840	4,031
貸倒引当金	8,623	10,683	2,060	未払費用	40,037	37,456	2,581
棚卸資産	372,955	406,615	33,660	前受金	61,720	64,831	3,111
短期繰延税金資産	25,493	24,203	1,290	その他の流動負債	89,827	113,254	23,427
前渡金	58,959	46,533	12,426	流動負債合計	1,954,582	2,220,617	266,035
その他の流動資産	117,784	133,970	16,186				
流動資産合計	2,279,256	2,415,135	135,879	長期債務 (一年以内期限到来分を除く)	1,920,529	1,883,581	36,948
投資及び長期債権				年金及び退職給付債務	8,582	8,544	38
関連会社に対する 投資及び長期債権	297,035	285,418	11,617	長期繰延税金負債	7,456	14,561	7,105
その他の投資	488,857	583,276	94,419	少数株主持分	80,421	74,885	5,536
長期貸付金 及び長期営業債権	667,108	680,365	13,257	資本			
貸倒引当金	76,467	83,122	6,655	資本金	169,439	169,439	-
投資及び長期債権合計	1,376,533	1,465,937	89,404	資本剰余金	189,548	189,548	-
有形固定資産				利益剰余金			
減価償却累計額控除後	754,848	776,346	21,498	利益準備金	17,686	17,686	-
その他の資産	202,361	195,136	7,225	その他の利益剰余金	315,077	297,927	17,150
				累積その他の包括利益			
				未実現有価証券評価益	12,118	23,858	11,740
				外貨換算調整勘定	61,070	46,775	14,295
				未実現為替レートの評価損益	901	941	40
				自己株式	469	376	93
				資本合計	641,428	650,366	8,938
合計	4,612,998	4,852,554	239,556	合計	4,612,998	4,852,554	239,556

# 連結資本勘定増減表

[ 米国会計基準 ]

(単位:百万円)

住友商事株式会社

科 目	当 上 半 期 ( 2002/4 ~ 9 )	前 期 ( 2001/4 ~ 2002/3 )
資本金 - 普通株式		
期首残高	169,439	169,432
期中増減額	-	7
期末残高	169,439	169,439
資本剰余金		
期首残高	189,548	189,536
期中増減額	-	12
期末残高	189,548	189,548
利益剰余金		
利益準備金		
期首残高	17,686	17,235
その他の利益剰余金からの振替額	-	451
期末残高	17,686	17,686
その他の利益剰余金		
期首残高	297,927	261,675
当期純利益	21,407	45,216
現金配当支払額	4,257	8,513
前 期 - 1株当たり 8円		
当上半期 - 1株当たり 4円		
利益準備金への繰入額	-	451
期末残高	315,077	297,927
累積その他の包括損益 - 税効果後		
期首残高	23,858	14,728
当期その他の包括損益	25,995	9,130
期末残高	49,853	23,858
自己株式		
期首残高	376	193
期中増減額	93	183
期末残高	469	376
包括損益計算書		
当期純利益	21,407	45,216
その他の包括損益 - 税効果後		
未実現有価証券評価益増減額	11,740	34,162
外貨換算調整勘定増減額	14,295	25,973
未実現デリバティブ評価損益増減額	40	941
包括損益合計	4,588	36,086

# 要約連結キャッシュ・フロー計算書

[米国会計基準]

(単位：百万円)

住友商事株式会社

科 目	当上半期 (2002/4~9)	前年同期 (2001/4~9)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
当期純利益	21,407	20,302
営業活動による現金収入にするための調整		
減価償却費等	36,405	32,435
貸倒引当金繰入損益	△ 3,023	△ 806
有価証券損益	9,037	△ 12,139
固定資産損益	△ 3,909	△ 831
持分法による投資損益	△ 3,636	△ 63
売上債権の増減額	76,489	111,218
棚卸資産の増減額	25,405	6,860
仕入債務の増減額	△ 68,637	△ 113,950
その他	8,357	△ 8,789
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>97,895</b>	<b>34,237</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の収支	△ 14,997	△ 45,207
投資有価証券等の収支	42,090	△ 15,316
貸付金の収支	△ 21,258	49,997
定期預金の収支	△ 3,294	△ 3,528
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,541</b>	<b>△ 14,054</b>
<b>フリーキャッシュ・フロー</b>	<b>100,436</b>	<b>20,183</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入債務の収支	△ 229,487	△ 42,726
長期借入債務の収支	133,664	2,572
配当金の支払額	△ 4,257	△ 4,257
その他	△ 677	△ 524
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 100,757</b>	<b>△ 44,935</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△ 3,019</b>	<b>2,117</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>△ 3,340</b>	<b>△ 22,635</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>276,726</b>	<b>251,532</b>
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>273,386</b>	<b>228,897</b>

## 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

住友商事株式会社

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法

米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 連結の範囲、及び持分法の適用に関する事項

#### (1) 連結子会社 (542 社)

- ・国内 ... (182 社)                      主要な連結子会社は
- ・海外 ... (360 社)                      連 2 ページ「企業集団の状況」に記載しております。

#### (2) 持分法適用会社 (192 社)

- ・国内 ... (88 社)                      主要な持分法適用会社は
- ・海外 ... (104 社)                      連 2 ページ「企業集団の状況」に記載しております。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 有価証券の評価の方法

米国財務会計基準書第 115 号「負債証券及び特定の持分証券投資の会計処理」に基づき、  
  売買目的有価証券は、公正価額で評価し、評価差額は当期の損益に、売却可能有価証券  
  は、公正価額で評価し、評価差額は税効果後の金額で資本の部その他の包括損益に、満期  
  保有有価証券は、償却原価法で評価し、必要な償却額を損益に計上しております。

#### (2) 貸倒引当金の計上方法

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念  
債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上して  
おります。

#### (3) 未払退職費用及び年金費用

米国財務会計基準書第 87 号「年金に関する事業主の会計」に基づき、保険数理計算に基づく  
未払退職費用及び年金費用を計上しております。

#### (4) デリバティブ商品及びヘッジ活動の計上方法

米国財務会計基準書第 133 号「デリバティブ商品及びヘッジ活動に関する会計処理」  
(同 138 号に基づく改訂後)に基づき、デリバティブ取引はすべて公正価額で評価し、  
公正価額の変動については、ヘッジ目的の有無、及びヘッジ活動の種類に応じて当期の損益、  
又はその他の包括損益に計上しております。

#### (5) 企業結合会計

米国財務会計基準書第 141 号「企業結合」及び同 142 号「暖簾とその他の無形資産」に  
基づき、企業結合についてはパーチェス法により処理しております。企業結合により取得  
した暖簾、及び耐用年数を決定できないその他の無形資産については、規則的な償却に替え、  
減損のテストを実施しております。

# オペレーティング・セグメント情報

[ 米国会計基準 ]

住友商事株式会社

当上半期 (2002/4~9)

(単位：百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	機 電	情報産業	化 学 品	資 源・ エネルギー	生活産業
売 上 高	445,454	662,883	686,118	181,981	196,753	698,875	443,922
売 上 総 利 益	18,186	42,198	8,716	18,179	12,117	14,825	43,944
営 業 利 益	5,067	8,363	2,956	1,012	1,781	1,929	6,259
当 期 純 利 益	3,701	4,404	2,580	3,955	1,214	2,052	2,916
資 産 ( 2002/9 末 )	312,124	740,017	402,926	255,533	178,381	273,997	275,974

(単位：百万円)

	生活資材・ 建設不動産	金融・物流	国内ブロック・ 支社・支店	海外現地法人 ・海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高	210,499	56,711	677,608	554,540	4,815,344	246,808	4,568,536
売 上 総 利 益	25,160	7,041	25,073	28,553	243,992	6,418	237,574
営 業 利 益	9,907	386	2,171	3,102	37,021	1,701	38,722
当 期 純 利 益	3,874	612	398	3,108	15,744	5,663	21,407
資 産 ( 2002/9 末 )	446,340	165,530	546,678	472,815	4,070,315	542,683	4,612,998

前年同期 (2001/4~9)

(単位：百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	機 電	情報産業	化 学 品	資 源・ エネルギー	生活産業
売 上 高	461,526	629,565	838,181	249,925	220,621	545,161	460,583
売 上 総 利 益	18,984	39,505	13,679	21,820	13,832	15,378	40,647
営 業 利 益	5,248	8,690	789	1,464	2,517	2,209	3,073
当 期 純 利 益	2,485	3,334	985	555	1,246	1,350	689
資 産 ( 2002/3 末 )	314,112	738,215	421,239	291,370	204,780	266,705	277,404

(単位：百万円)

	生活資材・ 建設不動産	金融・物流	国内ブロック・ 支社・支店	海外現地法人 ・海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高	308,910	53,455	864,274	541,977	5,174,178	339,180	4,834,998
売 上 総 利 益	19,365	6,791	27,617	30,349	247,967	7,066	240,901
営 業 利 益	4,891	585	4,012	6,312	39,790	2,559	42,349
当 期 純 利 益	1,805	456	2,008	4,771	19,684	618	20,302
資 産 ( 2002/3 末 )	480,349	152,510	590,681	477,281	4,214,646	637,908	4,852,554

# 有 価 証 券

[米国会計基準]

住友商事株式会社

売却可能有価証券、及び満期保有有価証券の取得原価、未実現損益及び時価は次の通りです。

当上半期（2002/9末）

（単位：百万円）

		取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
売却可能 有価証券	株式	244,135	61,723	27,979	277,879
	債券	12,525	3	61	12,467
満期保有有価証券		23,821	26	13	23,834
計		280,481	61,752	28,053	314,180

前期（2002/3末）

		取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
売却可能 有価証券	株式	246,024	73,720	22,666	297,078
	債券	17,939	151	43	18,047
満期保有有価証券		28,859	9	127	28,741
計		292,822	73,880	22,836	343,866

（参考情報：個別財務諸表における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの）

当上半期（2002/9末）

（単位：百万円）

	個別貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	8,905	82,111	73,206
関連会社株式	10,620	31,668	21,048
合計	19,526	113,780	94,254

前期（2002/3末）

	個別貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	8,896	90,291	81,394
関連会社株式	10,588	31,472	20,883
合計	19,484	121,763	102,278



# 2002年 9月中間期 個別中間財務諸表の概要

2002年 10月 31日

上場会社名 **住友商事株式会社**

上場取引所 東 大 名 福  
本社所在都道府県 東京都

コード番号 8053

(URL <http://www.sumitomocorp.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 岡 素之

問合せ先責任者 役職名 広報部長 主計部長

氏名 中島 敬二 TEL 03-5166-3089 中村 仁 TEL 03-5166-3354

中間決算取締役会開催日 2002年 10月 31日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 2002年 12月 2日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 2002年 9月中間期の業績 (2002年 4月 1日 ~ 2002年 9月 30日)

### (1) 経営成績

(表示金額は百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2002年 9月中間期	3,301,430	19.6	2,654	64.7	11,952	41.8
2001年 9月中間期	4,105,033	8.0	7,511	19.2	20,548	7.4
2002年 3月期	8,370,858		17,635		51,043	

	当 期 利 益		1 株 当 た り 当 期 利 益
	百万円	%	円 銭
2002年 9月中間期	5,679	37.5	5.34
2001年 9月中間期	9,094	23.3	8.54
2002年 3月期	16,008		15.04

(注) 期中平均株式数 2002年9月中間期 1,064,084,513株 2001年9月中間期 1,064,216,879株 2002年3月期 1,064,234,595株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、当期利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金	1 株 当 た り 年 間 配 当 金
	円 銭	円 銭
2002年 9月中間期	4.00	-
2001年 9月中間期	4.00	-
2002年 3月期	-	8.00

### (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
2002年 9月中間期	3,119,350	542,629	17.4	509.95
2001年 9月中間期	3,115,126	538,094	17.3	505.66
2002年 3月期	3,263,427	552,497	16.9	519.15

(注) 期末発行済株式数 2002年9月中間期 1,064,078,559株 2001年9月中間期 1,064,138,385株 2002年3月期 1,064,220,900株  
期末自己株式数 2002年9月中間期 529,988株 2001年9月中間期 324,277株 2002年3月期 387,647株

## 2. 2003年 3月期の業績予想 (2002年 4月 1日 ~ 2003年 3月 31日)

1株当たり年間配当金につきましては、8円(中間4円・期末4円)を予想しております。尚、当社は、連結ベースで経営管理を行っており、単体の業績予想は作成しておりません。当社の業績予想は連1ページ 連結業績予想をご参照下さい。

# 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

住友商事株式会社

科 目	当 上 半 期		前 年 同 期		前 年 同 期 比	
	(2002/4~9)	対売上比	(2001/4~9)	対売上比	金 額	増減率
		%		%		%
<u>経常損益の部</u>						
<u>営業損益</u>						
売上高	3,301,430	100.00	4,105,033	100.00	803,603	19.6
売上原価	3,220,568	97.55	4,022,363	97.99	801,795	19.9
営業総利益	80,862	2.45	82,670	2.01	1,808	2.2
販売費及び一般管理費	78,207	2.37	75,158	1.83	3,048	4.1
営業利益	2,654	0.08	7,511	0.18	4,857	64.7
<u>営業外損益</u>						
営業外収益	18,809	0.57	31,977	0.78	13,168	41.2
(受取利息)	( 8,872 )		( 11,287 )		( 2,415 )	
(受取配当金)	( 5,658 )		( 11,298 )		( 5,640 )	
(その他の営業外収益)	( 4,279 )		( 9,391 )		( 5,112 )	
営業外費用	9,512	0.29	18,940	0.46	9,428	49.8
(支払利息)	( 6,490 )		( 9,383 )		( 2,892 )	
(コマーシャルハ゜ルゝ利息)	( 95 )		( 175 )		( 80 )	
(その他の営業外費用)	( 2,926 )		( 9,381 )		( 6,455 )	
営業外損益	9,297	0.28	13,037	0.32	3,739	
経常利益	11,952	0.36	20,548	0.50	8,596	41.8
<u>特別損益の部</u>						
特別損益	1,922	0.06	8,904	0.22	6,982	
税引前上半期利益	10,029	0.30	11,644	0.28	1,614	13.9
法人税等	1,150	0.03	1,500	0.03	350	23.3
法人税等調整額	3,200	0.10	1,050	0.03	2,150	204.8
上半期利益	5,679	0.17	9,094	0.22	3,414	37.5

# 損益計算書補足資料

(単位:百万円)

住友商事株式会社

摘 要	当上半期 (2002/4~9)	前年同期 (2001/4~9)	前年同期比 金額
<u>特別損益明細</u>			
特別利益			
固定資産売却益	4,187	1,498	2,688
投資有価証券売却益	3,880	7,021	3,141
銅地金取引和解金	2,022	-	2,022
関係会社等貸倒引当金取崩益	521	-	521
特定海外債権等貸倒引当金取崩益	2,200	-	2,200
退職給付信託設定益	-	4,556	4,556
特別利益計	12,811	13,076	265
特別損失			
固定資産処分損	370	1,284	913
投資有価証券売却損	851	1,278	427
投資有価証券評価損	13,511	6,814	6,696
関係会社等貸倒引当金繰入額	-	7,690	7,690
銅地金取引和解費用	-	4,913	4,913
特別損失計	14,733	21,981	7,247
特別損益計	1,922	8,904	6,982
<u>参 考</u>			
貸倒償却・引当金繰入損益 (販売費及び一般管理費に計上。)	471	655	184
有価証券売却損益 (その他の営業外収益に計上。)	2,227	7,394	5,166

# 貸 借 対 照 表

住友商事株式会社

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
期 別 科 目	当上半期 (2002/9末)	前 期 (2002/3末)	増 減	期 別 科 目	当上半期 (2002/9末)	前 期 (2002/3末)	増 減
流動資産	1,608,357	1,733,706	125,348	流動負債	1,178,540	1,383,396	204,855
現金及び預金	170,862	171,903	1,041	支払手形	79,623	115,396	35,772
受取手形	112,398	140,275	27,876	買掛金	455,617	494,065	38,447
売掛金	746,605	816,596	69,991	短期借入金	233,362	242,778	9,415
有価証券	14	10	4	コーポレート・バ -	257,000	381,000	124,000
商品	94,434	104,929	10,494	前受金	94,594	94,396	197
販売不動産	67,643	77,764	10,121	その他の流動負債	58,342	55,759	2,582
前渡金	112,729	105,801	6,928	固定負債	1,398,180	1,327,532	70,647
短期貸付金	210,297	203,185	7,111	長期借入金	1,100,743	1,036,895	63,847
その他の流動資産	97,572	120,840	23,268	社債	221,630	214,378	7,252
貸倒引当金	4,200	7,600	3,400	転換社債	35,702	35,702	-
				その他の固定負債	40,104	40,556	452
固定資産	1,510,992	1,529,720	18,727	負債合計	2,576,720	2,710,929	134,208
有形固定資産	275,958	264,399	11,558	資本金	169,438	169,438	-
無形固定資産	41,247	37,750	3,497	資本剰余金	166,029	166,029	-
投資等	1,193,786	1,227,570	33,783	資本準備金	166,029	166,029	-
投資有価証券	819,523	844,632	25,108	利益剰余金	195,679	194,482	1,196
長期貸付金	268,624	248,228	20,395	株式等評価差額金	11,950	22,913	10,962
その他の投資等	206,636	257,820	51,183	自己株式	468	366	102
貸倒引当金	100,997	123,110	22,113	資本合計	542,629	552,497	9,868
資産合計	3,119,350	3,263,427	144,076	負債及び資本合計	3,119,350	3,263,427	144,076

(注)

(当上半期)

(前 期)

1. 有形固定資産減価償却累計額	55,541百万円	53,698百万円
2. 保証債務	504,126百万円	530,179百万円
3. 受取手形割引高	39,682百万円	36,186百万円
4. 受取手形裏書譲渡高	1百万円	12百万円